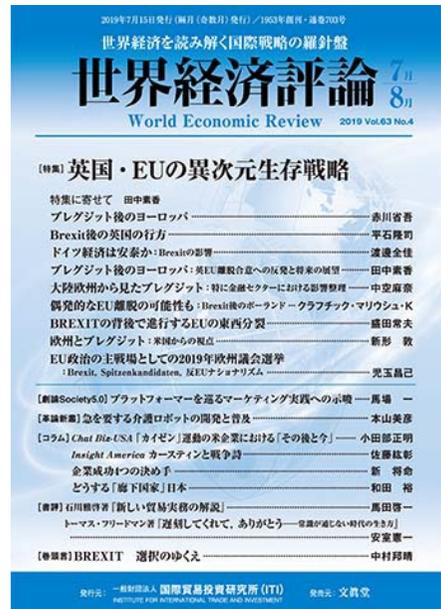


本論文は

世界経済評論 2019年7/8月号

(2019年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円 ▶ **6,600円** 税込 **17% OFF**
送料 無料



富士山マガジンサービス限定特典 ※通巻682号以降
定期購読期間中 デジタル版バックナンバー **読み放題!!**



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

ブレグジット後のヨーロッパ ：英 EU 離脱合意への反発と将来の展望

東北大学名誉教授・ITI 客員研究員 田中 素香

たなか そこう 1945 年生まれ。1986 年東北大学教授，2004 年中央大学教授。経済学博士。専門はヨーロッパ統合論。著書：『ユーロ危機とギリシャ反乱』（岩波新書，2016 年），『現代ヨーロッパ経済（第 5 版）』（共著，有斐閣，2018 年），他。

英政府と EU が合意した離脱協定案は英国議会で 3 度も否決され、英国政治は混迷を深めている。その最大の要因は、第 1 に英国の EU 関税同盟への残留により英国が外国との通商協定を結べない問題、第 2 に北アイルランド国境に「ハードな国境」をつくらないために、北アイルランドを EU 単一市場に残す（アイルランドとの一体性の確保）措置への反発である。単一市場に残る北アイルランドと大ブリテン島の間に経済的国境が走ることになる。英国はそれを短期間に限り認める方針だが、EU は英国との共同決定を条件としており、EU に拒否権があるので、英国の一体性分断が長期化すると議会の反発が激しい。次に、英国離脱後の地政学を大胆に考えてみる。英国が米政権と連携して反 EU に動く可能性がある。米英ロシアに包囲される EU を想像してみる。次に中国要因を加える。EU の東西および南北の分断に中国は成功した。傍若無人な企業進出を進める中国に独仏の反発は強まっているが、分断された EU は中国に強い態度を貫くことは難しいかもしれない。中国と EU の連携が進み、米国に対抗する構図もありうるのではないだろうか。

はじめに

英政府と EU が合意した離脱協定案は EU 首脳会議で 18 年 12 月に承認されたが、英国議会で 3 度も否決の憂き目に遭った。10 月までの再延期の期間中に採決され、離脱協定となって英国が「合意ある離脱」を達成するかどうかは未定だ。本稿ではまず離脱協定案が議会で 3 度も否決されたのはなぜなのかを検討する。次に、「合意あり」「合意なし」にかかわらず、離脱後の英国と EU との間の地政学はどうなるの

かを、米国と中国を考慮に入れて、やや大胆に考えてみたい。

I 英 EU 離脱合意までの困難な道

英国は、EU との間で離脱協定と将来協定の 2 つの協定を発効させて、正式に離脱することになっている。メイ首相は 17 年 1 月に初めて交渉方針を示したが、交渉の進め方をめぐって EU との間に対立があった。英政府は両協定を並行して交渉する方針だったが、EU はまず離脱協定を離脱前に確定し、英国離脱の直後に

「移行期間」に移り、そこで将来協定を交渉するという2段階交渉の方針を対置した。移行期間には英国に加盟時と同じ事業環境を提供する（EUの決定には参加させない）。期間は20年末までだが、EUは22年末までの延期を認めた。

英政府は金融サービスや安全保障（軍事力やインテリジェンス能力など）の力量に自信があり、将来協定の交渉でその強みを生かし、EU加盟国を分断して離脱協定でも有利な取引を実現したいと考えた。英国産業の最重要部門をEUの関税同盟や単一市場に残す「部門アプローチ」も提案したが、EUは加盟国の分断や「EU単一市場の一体性」の浸食などにつながりかねない英国方式を拒否した。交渉は基本的にEUの主張に沿って進み、将来関係については、その範囲と条件を規定するだけの「政治宣言」をまとめ、将来協定は離脱後の交渉テーマとされた。

本稿では離脱協定と政治宣言をまとめて、「離脱合意」と表示する（なお、英国では離脱協定は議会承認により協定となるので、その以前については離脱協定案と表示することがある）。

メイ首相は17年6月総選挙で大敗して318議席、保守党は単独過半数を割り込んだ（下院の議員数は650）。北アイルランド、プロテスタント系の民主統一党（DUP。議員数10名）と連立して辛うじて多数を確保したが、強硬なDUPにEUとの合意内容を制約され、約100名の強硬離脱派の保守党議員の突き上げや閣僚辞任に悩まされるなど、苦勞が多かった。DUPは3度の離脱協定案の採択に3度とも10人揃って反対した。

EU27は経済規模で英国の5倍、人口で7倍

と規模の差が大きい。交渉は英国不利である。しかも、EUはバルニエ首席交渉官に交渉窓口を一本化し、欧州委員会、EU首脳会議と連携しつつ交渉官はタスクフォースを率いて交渉に当たり、EU側は最後まで統一した立場を堅持した。これにより最後まで交渉を有利に進めることができた。

交渉は17年6月から7つのラウンドにわたり、18年初めに離脱協定草案に至り、双方の調整交渉を経て、11月に離脱協定案に合意し、EU側は18年12月首脳会議において離脱協定を承認した。

離脱合意は承認のため1月15日に英国議会の採択にかけられたが、賛成202票、反対432票と230票差、過去に前例のない票差により政府の「歴史的敗北」となった。与党保守党議員の3分の1以上（118票）が反対した。メイ首相はEU側と再交渉したが、譲歩は限定的で、3月12日の第2回議会でも149票差で否決、3度目の3月29日メイ首相は「採択後に辞任」と表明、次期首相を狙う強硬離脱派のボリス・ジョンソンなどが賛成にまわったが、賛成286、反対344、58票差で否決された。与党では、保守党「強硬離脱派」28人、DUP10人が反対にまわった。DUP議員からは、「政府案よりEU残留のほうがましだ」との声も聞かれた。

II 英議員の反発の主要な原因

：北アイルランド国境管理から派生する諸問題

3度にわたって英下院議員の多数は離脱合意を拒否した。かれらの反対の主要な原因は英領北アイルランドとアイルランド共和国（EU）との国境問題であった。

英離脱後（移行期間終了後）国境が復活す

る。離脱すれば国境が復活するのは自然の成り行きだが、英国とEUの陸続きの国境は唯一北アイルランド＝アイルランドの国境である（以下北アイルランド国境、とのみ表示）。

北アイルランドの人口はわずか190万人。プロテスタントは主として北部に、カトリック教徒は主として南部に居住するが、多くの地域で混住している。スコットランドやイングランドからの移住者の子孫が多いプロテスタントは人口も多く、アイルランド系のカトリック地域は差別を受けて武装闘争を繰り返した。この北アイルランド紛争（カトリックとプロテスタントの宗教紛争）により約30年間に数千人の死者が出て、ロンドンでも爆弾闘争などが起きた。EUの単一市場統合の後国境チェックはなくなり、英首相などが動いて、1998年ベルファスト合意によって、英国が長年苦しんできた紛争は鎮静化した。

Brexitでも人の自由移動は英アイルランド間の「共通往来地域」がEU加盟前から形成されていて、離脱後も持続する。だが、モノの移動をチェックする検問所など「物理的施設」が国境にでき（これを「ハードな国境」と表現する）、税関職員や警官・軍隊などで守られる国境防護の制度となる。

「ハードな国境」を回避することは英EUの間に合意があった。問題はそれをいかに実現するかである。モノの自由移動には関税障壁と非関税障壁（規制関係と間接税制の違い）が立ちはだかる。そこでメイ首相は一定期間EU関税同盟に英国全体が参加すると18年半ばに表明した。これで関税障壁は生じないが、非関税障壁が残る。

双方の交渉の末に、北アイルランドは基本的にEU単一市場に残る（アイルランドと共通条

件）ことで、検問所などの必要のない「ソフトな国境」にとどめることで合意した。だが、そうすると、単一市場に残る北アイルランドと単一市場を離脱する大ブリテン島の間（アイリッシュ海）に経済的な国境ができて、輸出入のチェックなどが生じる。チェックは税関ではなく工場レベルやアイリッシュ海を航行する船上で実施されるが、それでも英国は「一国二制度」的な構成になる。

この制度をどのように持続ないし廃止するかをめぐって双方で複雑な交渉が続けられた¹⁾。英政府はそれを移行期間が終了するまでの一時的な制度にとどめる、将来協定においてそのことを確定するという方針を示した。しかし、移行期間に将来協定の合意ができないかもしれない。EUはそこで、合意できない場合には、保険（「バックストップ」）としてこの制度が適用され続け、廃止には英EUの合意が必要という条件に固執した。つまり、EUはその制度の廃止に対する拒否権をもつ。ハイテクを用いるなどして北アイルランドに「ハードな国境」を不用にするというアイデアも出されたが、実現には無理がある。

離脱協定案にはEU側の「バックストップ」が採用された。したがって、英国は全体としてEU関税同盟（共通通商政策）に拘束され、外国との自由貿易協定を自由に結ぶことはできない。また、アイリッシュ海の経済的国境は「バックストップ」によりEU側が同意しない限り持続する。「憲法的一体性が損なわれる」と、英議会で猛反発が起きた。離脱協定案の大差での否決の最大の原因はこの北アイルランド国境問題であった。

III Brexit と経済的合理性

離脱協定案では、英国は19年3月末にEUを離脱し、その後、「移行期間」に入り、ビジネスには従前の環境を保障し、20年末に移行期間が切れると、本格的な離脱となる。移行期間は英政府の要請により22年末まで延期可能である（申請は7月1日まで）。

移行期間に英政府は将来協定の交渉に臨むが、ほかにも仕事が目白押しだ。外国との協定の結び直しだけで膨大な作業になる。EUは加盟諸国を代表して、通商協定、航空協定など非常に多くの協定を諸外国や国際機関と結んでいる。EUを離脱すると、それらの協定が効力を喪失するので、英国は協定の結び直しを迫られる。フィナンシャルタイムズの試算では、17年5月末時点現在の現状を維持するために、通商協定だけで295、漁業協定や航空協定などを入れると、759の協定を168カ国相手に結び直さないとけない。

2016年の国民投票前に国民に離脱キャンペーンを展開した英国独立党（UKIP）のナイジェル・ファラージ党首や保守党のボリス・ジョンソン（前外相、ロンドン・オリンピック時のロンドン市長）などは、英国労働者階級の苦境はEUの規制や制約のせいであると非難した。UKIPは保護主義の主張だが、保守党の離脱派はEU離脱により自由になれば、英国は世界と自由貿易協定を結んで飛躍する、「グローバル・ブリテン」というような空想的未来図を描いて見せた。「世界第5位の経済大国英国にEUの方が屈服するから、離脱しても英国の経済生活は変わらない、EU予算に納入する資金週3億6000万ポンドを国民保険サービス（NHS：

National Health Service、国立の医療制度で英国財政支出の約25%を占め、当時大幅赤字）につぎ込める」というようなデマを飛ばしまくりに、「嘘つきプロジェクト（Project Lie）」と非難されたが、ひるむ様子もなかった。

離脱により「主導権（control）を取り戻す」ことを最優先に考える強硬離脱派は、国境問題などでEUに縛られるくらいなら、「合意なき離脱」を強行する方がましだと主張する。しかし、合意なき離脱で最悪のケースでは直後の一年間にGDPは約8%下落し、リーマン危機よりひどいことになる。イングランド銀行は警告した。IMFの最近のシミュレーションはそれよりはるかにマイルドだが、それでも、3%台のマイナス成長を予想する。

問題はそうした警告を16年離脱投票した人々がどう受け止めているのか、態度変更へと結びついたのか、であるが、最近の調査では離脱・残留の投票者の85%は態度を変更していないという²⁾。離脱後英国ではうつ病患者が増え、社会の分断が明確化しているのだが、世論調査ではEU残留が50%を若干上回るようになったが、離脱支持も40%台を一貫して維持しており、国民投票時と比べて顕著な状況の変化はないのである。

振り返ると、国民投票前にキャメロン首相を先頭に英政府はBrexitが英国GDPに引き起こすマイナス効果を大きく宣伝し、「恐怖プロジェクト（Project Fear）」と離脱推進派に皮肉をいわれた。投票では、スコットランドと北アイルランドで残留が多数、イングランドで離脱が上回り、人口5500万と圧倒的なシェアのイングランドが僅差の離脱を決定づけた。経済合理性に沿った訴えの効果はこの時も期待ほどではなかったのである。

離脱を決定づけた諸要因に関する筆者の考えはすでに発表したもので、ここでは繰り返さないが、主要な要因は格差と移民である³⁾。格差についてごく簡単にいえば、サッチャー首相以来の新自由主義40年間に英国の所得格差は大きく開き、レーガン大統領以来の米国とよく似たトレンドを示した。2010年政権についたキャメロン政府は「戦後最も厳しい」といわれた財政緊縮を継続し、社会保障費、教育費（学校と職業教育双方）を毎年削減した。NPO団体による低所得層・困窮者への食料援助の急騰、青tent暮らしのホームレスの急増など貧困層が急増し、所得や社会保障を切り詰められた大衆の反政府意識が高まりEU残留を主張した政府への反対行動としてEU離脱投票が行われた。加えて、ポーランドなど東欧からの移民急増に対してイングランド南部・中部を中心に反発が強まっていた点も離脱投票を支えたのは間違いない。格差拡大も東欧移民流入も英国のEU加盟時に進展したのだから、残留を説いたキャメロン首相などの説得に離脱投票者は動かされなかったのかもしれない。EU加盟を続けても自分にメリットが生じるとは信じられなかったということになる。

年産50万台を生産しその8割以上を輸出する日産サンダーランド工場を擁する選挙区では61%が離脱に投票した。日産しか頼りになる企業はないのにそうしたため、「世界の笑いもの」と評されているようだが、そうなると思えば頑固になり、態度を変えるのをいさぎよしとしない、というような事情もある。

期待した離脱交渉の成果はえられず、国論の分裂は極端になり、スコットランド独立やアイルランド統一による国土の分裂なども懸念される。暗い将来展望が国民全体をますます暗くす

る。ナショナリズムと不寛容が広がり、ロンドン在住のEU市民は怯えている。安定と節度で知られたはずの英国が自己分裂に陥り、深刻の度を増している。恐ろしい時代に入っている。

IV 英国そしてEUはどこへ行くのか？

1. 米英連携とEU

フィナンシャルタイムズのコメンテーター、ギデオン・ラックマンは、「英国は、向こう数年でさらに不安定で予測不可能な国になるであろう」、「その不安定は他の欧州諸国や西側同盟、リベラルな今の国際秩序に不測の事態を引き起こすことになるだろう」と予想する⁴⁾。

メイ首相辞任後、保守党はボリス・ジョンソンを次期首相に選ぶ可能性が高いという。ジョンソンはロンドン市長時代に政治家として名を上げ、16年の離脱キャンペーンの先頭に立った。ジョンソンが動かなければ離脱派の勝利はなかったといわれた。「確たる離脱計画もないのに国民を煽った者達には地獄にしかるべき場所（special place in hell）が準備されている」と毒づいたトウスクEU大統領（首脳会議常任議長）に共感する筆者は、英国とEUの大混乱の主犯を次期首相に据えようという英保守党の動きに違和感を禁じ得ないのだが、「ジョンソンが次期候補トップ」という指摘を最近あちこちで目にする。メイ首相は西欧の常識に従ってトランプ政権の要求する反EU行動や合意なき離脱を拒否してきたが、ジョンソンはEU統合に一貫して敵対的だから、米国のトランプ政権と緊密に連携し、EUに対抗する路線をとる、というのがラックマンの見立てである。

トランプ大統領はEUを「敵（foe）」と表現した。「EUはドイツの乗り物である」ともいって

おり、反ドイツである。英国がジョンソン首相の下で反 EU・反ドイツで足並みを揃えるなら、ロシアのプーチン政権も加わって、米英露がドイツに対抗する第 2 次大戦時の「連合国」型の布陣が出現するであろう。米英露政府とロシアは対立しているが、トランプは親プーチンのように見えるし、ロシアは反西欧イデオロギーで行動し、サイバー攻撃や資金援助などで EU 諸国や西バルカン諸国の民主主義弱体化のため露骨に介入している。反西欧・反 EU ではトランプ政権と路線は共通なのである。

「歴史は繰り返す」と言ったヘーゲルに、「一度目は悲劇として、二度目は喜劇として」と付け加えたのはカール・マルクスだが、ドイツには一度目（第 1 次大戦）も二度目（第 2 次大戦）も悲劇となった。三度目の悲劇を起さないうために、西ドイツは宿敵だったフランスとの運命共同体化を覚悟して西欧統合に乗り出し、ここまで EU 構築を進めてきた。

5 億人を超える EU ブロックに成長し、米国の関税賦課には直ちに報復関税で対抗する。米大統領お気に入りだったハーレー・ダヴィッドソンは西欧への輸出のために工場を米国外に移すことにした。トランプ得意のディールで勝てる相手ではないから、「foe」なのであろう。ボルトン大統領補佐官は、「国際法を通して各国が協力するというイデオロギーは米国の覇権と主権の脅威になると考え、EU をその代表例とみなしている」（ラックマン）。しかしそうしたイデオロギーを制度化したのは、つまり国連と IMF=GATT 体制を築いたのは第 2 次大戦以降の米国だったのである。西欧諸国はその思想を基盤に EU をここまで発展させることができたのである。ボルトン流の思想は EU にとっては自己否定になる。今日の EU と米国は国際関係

構築の基本思想が相反する。トランプ政権は英国の「合意なき離脱」を露骨に後押ししている。

仮にメイ首相が EU との間でとりまとめた離脱協定と政治宣言が本年 10 月前に英議会で承認されて移行期間に入るとしても、将来協定の本格交渉が始まる。経済（貿易と社会経済）と安全保障（警察刑事司法と外交安全保障）がそこでの主要な交渉項目であり、きわめて重要な将来問題の対処方式で合意しなければならない。仮にボリス・ジョンソン首相となり、米国と連携して行動すれば、英国との交渉は EU にとって非常に難しいものとなろう。英国の将来も心配だが、それと同じくらい EU の将来も厳しいように見える⁵⁾。

そのような事態が起きるとき、ドイツはどうか対応するだろうか。第 2 次大戦でドイツは連合国（東部のソ連軍、南と西からの米軍）に手ひどい敗北を喫した。そのゆえであろうか、地政学的な見方を国として避けているようだ。北朝鮮の核ミサイル武装を見ても国防活動をほとんど変えない日本と似ている。EU で地政学的な見方ができるのは英仏両国だけといわれる。英国離脱後、フランスのマクロン大統領に地政学的対応を頼ることになる EU は、米英連携行動に対抗できるのだろうか。

2. EU+中国 vs. 米国

EU の将来を左右するもう一つの大きな要因は中国である。中国は「一帯一路」戦略を欧州に展開し、膨大な資金をつぎ込みインフラ投資を提供して東欧 16 カ国を取り込んだ。「一帯一路」が打ち出される 1 年前の 2012 年から「16 プラス 1」と呼ばれる国際協力プロジェクトを継続している⁶⁾。

2008/09 年のリーマン危機に続いて 2010 年

から13年まで続いたユーロ危機によってEU全体で経済がかなり長期にわたって落ち込んだ。その中でドイツを先頭に西北欧諸国から財政緊縮を強要された南欧諸国は困り果て、国有インフラ設備の売却を余儀なくされた。不況の中で民間投資家がシュリンクしている中で、そうした売却物件や暴落した国債を気前よく買い取ってやったのは中国政府と国有企業だった。ルール遵守を押しつけてEUの基本理念である「連帯」を忘れた西北欧諸国の「いじめ」の中で支援してくれたのは中国だけだったのである。たとえそれが中国の世界戦略であったとしても、恩義を感じるのは人情というものである。いじめの西北欧への反発と中国への親近感の増大によって、中国のEUの南北分断は自然に成功をおさめた。スペインの中道左派政権はそれでも「EUの団結」の方を重視したが、ギリシャとポルトガルは中国寄りとなり、ギリシャは18年8月に中国と「一帯一路」覚書に署名（ポルトガルも署名）、19年4月の第8回「16+1」首脳会議（クロアチア）に出席したチプラス首相は正式参加を要望し、「17+1」プロジェクトに移行することになった。イタリアも連立政権左派ポピュリスト「五つ星運動」が主導して、本年3月やはり「一帯一路」覚書を習近平国家主席と取り交わした。

西北欧に対して中国は直接投資（FDI）により現地企業を買収し、あるいはグリーンフィールド投資で現地に拠点を構築した（ファーウェイ、ZTE、テンセントなど）。2015年まで中国を得意先（輸出市場あるいはFDI進出先）と大歓迎していた独仏などは16年中国企業がハイテク企業を買収したのに驚愕し、ようやく対中国警戒措置（中国FDIへのスクリーニングや自国企業買収阻止の手段準備など）へと踏

み出したが、時すでに遅し、の感がある。

中国はEUを西北欧、南欧、東欧に分断し、南欧・東欧諸国は中国を歓迎、独仏が中国企業の進出に対して警戒措置をとろうとしても、EUが一致して強い手段をとることは承認されない。しかも、対抗を宣言したドイツは中国に5200社を超える企業が進出し、たとえばVW（フォルクスワーゲン）の乗用車売り上げ台数はドイツ国内より中国の方が多い。中国を批判するマクロン大統領には習近平国家主席が本年3月エアバス航空機300機、500億ユーロ（130円換算で6兆5000億円）の購入を約束して懐柔した。中国の方がEUよりも一枚も二枚もうわて、のように見える。中国はEUにいくつもの断層線を走らせるのに成功した。

トランプ政権は中国に「貿易戦争」、「技術冷戦」を仕掛けた。貿易紛争はやがて軽減されるかもしれないが、技術冷戦は長引くであろう。中国にとって戦略的に重要な地域・国はEUと日本になった。中国は一段とEU接近を強めるであろう。EUは英国との離脱交渉では「一体性」を守り抜いたが、中国のEU分断成功の下で、対中国の「EU一体性」を確保するのは容易ではあるまい。中国の超大国覇権路線に徐々に組み込まれていく可能性がある。トランプ政権との対立という点では、EUと中国の利害には共通項がある。EUには欧州議会など中国の人権問題・独裁制の強化に厳しい批判を放つEU機関もあり、欧州委員会も批判的であり、独仏も中国企業の傍若無人の進出への批判を強めている。この対立面からEUとの協調がひび割れ、あるいは中国の政治体制への反発から政変が起きる可能性もないとはいえないが、将来中国とEUが連携して米国に対抗する可能性も否定できない。

トランプ政権は EU を敵視し、二国間ディールで関税賦課などの手段を用いて脅しをかけ、対 EU 交渉を有利に進めようとしている。しかし、トランプ政権には世界政策がない。民主主義や法の支配という価値を重視せず、したがって同盟国の基準が主観的で、主として貿易赤字を基準に攻撃するので、EU との摩擦は避けられない。しかもケチである。東アジアのインフラ投資に 1 億ドルを拠出するとポンペイオ長官が表明したとき、中国政府の要人は軽蔑の笑いと共にそれを紹介した。中国は「一帯一路」に 1 兆ドル以上を拠出する方針だ。ケチには人も国も付いていかない。

中国は「一帯一路」戦略により長期の世界政策を展開している。一部に「債務のワナ」の問題はあるにしても、大多数の途上国・新興国は大金を投じてインフラ投資を実施してくれる中国に、警戒しつつも、引き寄せられている。英国で仮に次期ジョンソン政権が成立してもやがて命運尽き果てて、英国は経済依存度の高い EU に再び接近してくる可能性が高いと考えられる。その頃中国は世界各国の支援をさらに固めているかもしれない。トランプ政権が 2 期目を全うする頃には、トランプ政権の世界の地政学に関する無知は、それにふさわしい結果を生んでいるであろう。米国は世界から孤立しているかもしれない。

おわりに

本稿は、英議会在離脱協定案（プラス政治宣言）を 3 度も否決した最大の理由を北アイルランド国境問題に見て、その内容を解説した。ま

た、英離脱後の地政学を米国、中国を視野に入れて考察した。英国だけでなく EU にも厳しい将来が待っているように見える。

【注】

- 1) 北アイルランド国境問題をめぐる英政府と EU とのやりとりについては、庄司克宏 [2019], 第 4 章, 第 5 章に詳しい解説がある。
- 2) William Wallis, "On the verge of a Brexit breakdown", Financial Times, April 18, 2019.
- 3) 拙稿 [2017] を参照。拙稿 [2016a] では格差問題を中心に置いて、同 [2016b] では EU への経済依存度の高い英国は EU 離脱は非常に難しいと論じた。
- 4) Gideon Rachman, "Unpredictable Britain? This is just the start", Financial Times, April 09, 2019. ラックマンは、労働党コービン党首が首相になればロシアに接近すると予想しているが、本章では立ち入らない。
- 5) 英国経済の EU への依存率は非常に高く、欧州の繁栄に加わらなければ英国の繁栄はない。若者の EU 残留支持率も非常に高い。したがって、仮にジョンソン首相が親米・反 EU 路線をとっても成功しない確率が高いと思われる。たとえば 10 年後に英国が EU に再加盟し、ユーロにも加わる可能性もありうると筆者は考えている（田中他 [2019] 終章を参照されたい）。これは「楽観ケース」である。本文ではそれと逆のケースを取り上げた。
- 6) 中国の EU, 欧州に対する「一帯一路」攻勢については、拙稿 [2018a, b], 同 [2019] を参照されたい。

【参考文献】

- 庄司克宏 [2019], 『ブレグジット・パラドクス—欧州統合のゆくえ—』, 岩波書店。
- 田中素香 [2019], 「分岐点に立つ『16+1』プロジェクト—東ヨーロッパにおける『一帯一路』戦略の現況—」, 経済学論纂 (中央大学) 第 59 巻第 3・4 号, 所収。
- [2018a], 「ヨーロッパは一帯一路をこう見ている」, 『運輸と経済』12 月号, 所収。
- [2018b], 「『一帯一路』戦略による中国の東ヨーロッパ進出—「16+1」をどう見るか—」, ITI 調査研究シリーズ NO. 67, インターネット資料。
- [2017] 「イギリスの EU 離脱 (Brexit) にみるグローバル化とローカル化」, 経済理論学会編『季刊経済理論』, Vol. 53 No. 3, 所収。
- [2016a] 「EU の格差—リーマン危機後のトレンド転換と Brexit」, 『国際問題』(国際問題研究所), 12 月号所収。
- [2016b], 「離脱決定の逆転も視野に—交渉は複雑かつ長期化へ」, 日経センター「読むゼミ」(セミナー講演録, 7 月 20 日)。
- 田中・長部・久保・岩田共著 [2019], 『現代ヨーロッパ経済 (第 5 版)』, 有斐閣アルマ。